

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席 一欠席(病気療養のため)							議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く							
		みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・社民(4)	公明党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	市民会議(1)	
最高給与の任期付職員「政策調整監」を独断で採用しようとした佐藤市長に対するけん責決議	佐藤市長は8月8日付で組織改正を行い、部長職級の任期付職員「政策調整監」を採用しようとした。副市長より高い給与に対し、職員から厳しく指摘されたが、聞かなかった。市民生活が厳しい折に高額給与の職員採用は理解を得られず、職員との信頼関係を損なう懸念を生じさせた。よって、佐藤市長に対しけん責する。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
来年度の後期高齢者医療保険料の値上げは行わず、安心して受けられる医療制度の早期実現を求める意見書	現在、来年度からの2年間の後期高齢者医療保険料を検討中である。試算では高齢者の負担増は免れない。高齢者は年金収入が毎年減額された上に、介護保険料の引き上げも予定されており、トリプルパンチである。国の軽減措置などの補助を継続・増額するとともに、同制度の廃止と安心してかかれる医療制度への見直しを求める。	○4 -1	○	○	×	×	×	○	原案可決
放射能汚染から子どもと国民の健康を守る対策を求める意見書	放射能汚染の実態を明らかにし、その被害から国民の命と健康を守るあらゆる対策が求められる。そのため、汚染の実態調査を系統的に行い、汚染の規模にふさわしい除染を速やかに行うことに国が責任を持ち、知識や人材、備品、財政などの援助を行うことを求めるものである。また、放射能被害の賠償経費は東京電力に求める。	○4 -1	○	○	×	×	×	○	原案可決
高校授業料無償化の継続を求める意見書	政府が特例公債法の成立と引き換えに、高校授業料無償化の見直しを行おうとしていることに対して、制度の見直しを中止し、制度に合致する全ての外国人学校への速やかな適用を図るとともに、現行の高校授業料無償化の継続を政府に求めるもの。	○3 ×1 -1	○	○	×	×	×	○	原案可決
現行の生活保護制度を守り拡充することを求める意見書	今年5月から始まった「生活保護制度に関する国と地方の協議」の内容は、事実上の「有期制」を導入し、「就労支援」で「自立」しなかったら、最後のセーフティネットからも排除するという内容である。生活保護制度改定は直ちにやめ、現行の制度を守り、関係者を含めた公開の議論で、生存権を守る制度の拡充を図るべきである。	○3 △1 -1	○	○	×	×	×	○	原案可決
放射能汚染された災害廃棄物等の処理によって放射性物質を拡散させないことを求める意見書	放射能汚染された災害廃棄物等の処理を全国に広げることで放射性物質を拡散させないため、災害廃棄物等の処理・処分については放射能の測定をし、処理方法に関して科学的知見を集め再度の検討を行い、瓦礫の放射能測定値を早急に公表することを求める。	○4 -1	○	△	×	×	×	○	議長決 原案可決
再生可能エネルギー買取法の実効性を確保することを求める意見書	8月26日可決・成立の再生可能エネルギー買取法は、エネルギー利用・政策の持続可能な転換に欠かせない。しかし重要問題の政省令への委任が多く実効性が危惧される。①導入目標の明示、②適切な買取価格と期間設定、③負担免除される電力多消費産業の情報公開、④再生可能エネルギーの送電網接続の優先性確保などを求める。	○4 -1	○	○	○	○	○	○	原案可決
原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書	国内全ての原子力発電所の周辺地域の住民の安全安心のため「防災指針」を早急に見直し対策強化を要望する。①原子力安全規制は、想定を超えた東北地方太平洋沖地震・津波の規模にも対応する基準に速やかに強化すること。②原子力防災指針のEPZを改正し広域災害に対応可能な防災体制を確立すること。	○4 -1	×	○	○	○	×	○	原案可決
電力多消費型経済からの転換を求める意見書	東京電力福島第一原発の事故を受け、長期的な電力消費の抑制が必至となっている。電力消費を低減する対策とともに「電力多消費型経済」から転換させるため次の項目を早急に決定・実施を求める。①家電の「節電エコポイント」を創設。LEDの普及推進。住宅エコポイント再実施。②事業所等へ省エネ投資の支援措置。	○4 -1	○	○	○	○	○	○	原案可決
大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書	大規模災害時に、被災自治体に対して全国の自治体から教職員派遣を進めるため、公立学校教職員派遣制度の創設が不可欠であるとの認識に立ち早急に実施するよう強く要望する。①東日本大震災で明らかになった教職員派遣の諸課題について過去の事例を参考に十分な検証。②被災地とのマッチング支援等の教職員派遣制度創設。	○4 -1	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市選挙管理委員岩田意積さんの罷免決議	選挙管理委員岩田意積さんの病気に伴い、地方自治法第184条の2第1項に定める心身の故障により、職務の遂行に堪えない場合と認められるため、罷免決議を提出するもの。	○4 -1	○	○	○	○	○	○	原案可決



議員研修会と議会基本条例

漢人明子(みどり・市民) 現在稼働中の原発11基も、定期点検後に再稼働しなければ来春には全て停止となる。しかし安全な廃炉には最低10年、周辺土壌の汚染対策には100年を要するとの見解もある。危険な原発がある以上、防災対策の強化は責務だ。全ての原発の速やかな停止と安全な廃炉を求めて賛成する。

10月12日(水)、議会基本条例についての見識を深めるため、法政大学教授の廣瀬克哉さんを講師にお招きし、議員研修会を開催しました。

議会運営のルールは、様々な条例や規則で定められています。しかし、規範の内容や解釈をめぐる疑問が出されてきました。そこで、各地方議会では、議会の基本となる理念や事項を定め、活動規範や議会運営の基本ルール等を盛り込んだ議会基本条例の制定に取り組んでいます。小金井市でも、議会運営委員会を中心に、平成25年3月の制定を目指して協議を進めています。

## 議員研修会と議会基本条例

賛成討論(要旨)

原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書

# 請願・陳情の審議結果(その1)

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 ご：ごみ処理施設建設等調査特別委員会

件名	要旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席 一欠席(病気療養のため)							議決結果
			会派名(人数) ※議長は除く							
			みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・社民(4)	公明党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	市民会議(1)	
「駅前ホール(市民交流センター)」の管理規約や登記に関する陳情書	国土交通省が、都市再開発法第133条に基づいて認可した管理規約や、登記に関する詳細を明らかにし、市側が調査を拒んだ場合は、国土交通省の担当者を訪ねるなどの必要な措置等を求めるもの	総	○1 ×3 -1	×	×	×	×	×	○	不採択
バイク(原付自転車)のナンバープレートに小金井らしいデザインを採用することを求める陳情書	バイク(原付自転車)のナンバープレートに「こぎんちゃん」「桜」「けやき」などの小金井らしいデザインを施したバージョンを加えること等を求めるもの	総	○	△	×	×	×	×	○	不採択
購入議決が無効になった「市民交流センター」問題に関して、徹底した原因の究明を求める陳情書	地方自治法第98条あるいは第100条の規定を活用して、関係人の発言を求めるなどをして、徹底的に市民交流センター問題の原因を明らかにすることを求めるもの	総	○1 ×3 -1	○	×	×	×	×	×	不採択
「市民交流センター」がUR管理になったこと等による余剰財源を庁舎建設基金に積み立てることを求める陳情書	市民交流センターの指定管理料(運営赤字補てん)が不要になったことによって生じる、平成23年度の余剰財源等を庁舎建設基金に積み立てることを要望するもの	総	○1 ×3 -1	○	×	×	×	×	×	不採択
子ども達のすこやかな成長のための学校給食の安全性確保に関する陳情書	給食食材の放射能測定を定期的に行い、結果を市民に公表すること等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	採択
「市民交流センター」の購入の是非に関する市民投票で市民の知る権利への配慮を求める陳情書	市民投票を行うのであれば、告示後90日程度の周知期間を設け、市民参加で検証できる機関を設置することを求めるもの	総	○1 ×3 -1	×	×	×	×	×	×	不採択
地域防災計画の再点検を求める陳情書	小金井市地域防災計画を再点検し、災害時の対応に関する情報について、市民にわかりやすく継続的に周知する取組を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	採択
佐藤市長の「市民交流センターの欠陥」に関する考え及び購入の是非に関する考えを明らかにすることを求める陳情書	佐藤市長が考える「市民交流センターの欠陥」とは、どこまでを指し示すのか、その全てを市民に明らかにすることを求めるもの	総	○4 -1	○	○	○	○	○	○	採択
「ごみ処理経費で20億円のムダ使い」があるのかの具体的な検証を求める陳情書	「20億円のムダ使い」の具体的内容、ムダだと判断した理由、支出の相手方、当該支出の相手方への年度別の支払い額等を明らかにすることを求めるもの	ご	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
1-2街区と市民交流センターを含む1-3街区の土地単価が逆転している現象の検証を求める陳情書	固定資産税上の土地評価がどうなっているのか徹底説明すること等を求めるもの	総	○1 ×3 -1	△	×	×	×	×	×	不採択

陳情に対する討論は8面に掲載しています。